

令和3年度

加西市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

加西市監査委員

加 監 第 46 号

令和4年8月12日

加西市長 西 村 和 平 様

加西市監査委員 高 井 芳 朗

加西市監査委員 中 村 治

令和3年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和3年度加西市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに令和3年度基金運用状況について、加西市監査基準（平成31年加西市監査告示第2号）に基づき審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

一 審査の対象	1
二 審査の期間	1
三 審査の方法	1
四 審査の結果	1
1 審査意見	2
2 決算の概要	4
3 一般会計（歳入）	5
4 一般会計（歳出）	15
5 特別会計	22
(1) 国民健康保険特別会計	22
(2) 介護保険特別会計	24
(3) 後期高齢者医療特別会計	25
(4) 公園墓地整備事業特別会計	26
(5) 産業団地整備事業特別会計	26
6 実質収支に関する調書	27
7 財産に関する調書	27
8 基金運用状況	30
別表（1～10）	31

- (注) 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
また(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 各表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入した関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの。
「—」・・・該当数値のないもの。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合をいう。また、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合をいう。
- 5 文中・表中の「皆増」とは比較前年度の数値が0の場合を示し、「皆減」とは比較当年度の数値が0の場合を示す。

令和3年度加西市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

一 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

(1) 令和3年度加西市一般会計歳入歳出決算

同 加西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 加西市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 加西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 加西市公園墓地整備事業特別会計歳入歳出決算

同 加西市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

(2) 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 基金

定額資金運用基金の令和3年度運用状況

二 審査の期間

令和4年6月24日から令和4年8月10日まで

三 審査の方法

決算審査にあたっては、各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、関係法令に基づき適正に作成されているか、計数は正確であるか、また、予算の執行状況及び事業の経営は適正であるかについて、各課より提出された資料等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取する方法により審査した。

また、基金の運用状況については、基金運用状況を示す書類により、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

四 審査の結果

決算審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に従い作成されており、その計数は正確であることを確認した。また、予算の執行状況は、所期の目的に沿っており、適正妥当であると認めた。

基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正妥当に運用されていると認めた。

審査の意見及び概要は次のとおりである。

1 審査意見

当年度は前年度に続いて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた年度である。

一般会計歳入は290億円余、一般会計歳出は279億円余と、収支（形式収支）も10億円余の黒字を確保できたところである。しかしながらこれは、ふるさと納税の寄付額のうち約15億円を事業費に充当したことによるものであることを念頭に置いて評価する必要がある、将来に想定される施設整備などに備え安易な充当は避けなければならない。

既に、近年集中的に整備した学校施設、こども園等の整備にかかる起債償還が本格化しつつあり、これから公債費の増加傾向が続くと懸念されるとともに、ウイズコロナ・ポストコロナ時代に対応する新たな財政需要も予測される。

今後も、住民のニーズを的確に把握し、最少の経費で最大の効果をあげるよう、不断の行財政改革に取り組み、堅固な財政基盤の確立に努められたい。

以下、留意、改善を要望する項目について述べる。

(1) 道の駅基本構想

令和3年度に「道の駅可能性調査及び基本計画策定業務」を行っているが、その成果の概要を見ると、場所の選定以外の部分は、一般的な道の駅の機能や整備手法を簡単に羅列したものととなっている。

昨今、全国的に道の駅は多くの自治体で取り組まれており、2022年2月現在で1194駅、兵庫だけでも35駅あるが、巷ではその約3割が赤字で、大型施設になると指定管理料を毎年3千万円も払うケースもあると言われている。

そんな中、大きな売り上げを誇る道の駅のように新鮮かつ豊富な海産物を「売り」にできない加西市において、何を目玉商品とし、どの程度の集客と売り上げを目指し、それにあわせてどの程度の規模の施設を整備し、どのような運営をして赤字を回避するのか、十分な検討が望まれる。

また、基本計画策定にあたっては、近県の黒字、赤字の道の駅を十分調査し、整備から運営まで、周到的な戦略を立てる必要がある。

(2) 委託先の補助金支給、再委託

委託契約先において、複数の補助金の支払いや再委託が混在している事業が見受けられた。

補助金については、単なる支払事務の委託を除き、市がルールに沿って直接助成を行うことが原則であるため、委託先からの補助金支給が事情によりやむを得ないものか精査されたい。

また、再委託契約については、委託先から再委託先の成果（活動・事業）報告書を収取するなど十分に把握し、市の直接委託と同程度の進行・情報管理ができるよう検討されたい。

(3) 組織体制の見直し

正規職員10人中、5人もの職員の年間の年次有給休暇取得が0日という異常な勤務状況の課が見受けられた。

極めて多数のイベントを、見かけ上実行委員会に委託して実施しているが、その多くの作業を職員が行っている実態がある。

業務量に見合う組織体制への見直しが必要であり、手遅れにならないよう緊急の対応を求める。

(4) 会計年度任用職員

会計年度任用職員の常勤職員的な長期継続的任用につき、昨年度の行政監査で指摘したところであるが、速やかにこの慣習を改めることが難しいのであるならば、その任用に当たっては、常勤職員と同様、厳正な競争試験を通じた能力の実証を経て、優秀な職員の確保に努める必要がある。

本市では、加西病院と教育委員会を除く一般行政分野で、総職員数384人のうち会計年度任用職員は、月額106人、時給25人の計131人で、実に3分の1を占めており、その質の向上を図ることは、市の業務全般のパフォーマンス向上に不可欠である。

面接のみによっている現在の選考方法の見直しを早急に検討されたい。

(5) 社会福祉協議会

加西市社会福祉協議会に対しては、毎年運営費として34,000千円を補助するほか、健康福祉会館の使用料を全額免除している。これらは、社会福祉事業が収益性に乏しいとされる中、市社会福祉協議会が市行政と協力して公益的活動を行っていることに着目して従来から行われているものである。

しかるに、当協議会の令和3年度収支は、全会計で19,867千円の黒字となっており、累計黒字は3年度末で95百万円が積み上がっており、今日においても支援の必要性があるのか疑問に思われる。支援のあり方を再検討されたい。

(6) 地域産業の支援

令和3年度は、ビジネスコンテスト、空き店舗活用補助、新産業創出支援事業、起業・創業スタートアップ支援事業、脱炭素化設備等導入促進をはじめ、極めて多くのメニューを用意し、多くの事業者の取り組みを支援したところであるが、年度中は担当部署も補助事業を実施することに忙殺されたものと推察される。

これらの各事業者がスタートした令和3年度の取り組みを今後もフォローし、大きく育て上げてこそ投下した多額の公的資金が生きたものとなる。

商工会議所等とともに各事業所のもとへこまめに足を運び、それぞれの取り組みが育っていく

過程で生じるニーズを把握しつつ、継続的かつ丁寧に支援されたい。

(7) 未来型児童館

未来型児童館については、令和2年度から市内の関係課において、その担うべき機能が検討されてきたが、未だに機能が明瞭に整理されているとは言えない。

令和4年度には、業者委託により、基本構想策定及び候補地選定に着手しようとしているが、機能の整理が不十分なままでは施設整備の根幹部分が業者任せになりかねず、市との調整過程で手戻りの発生も懸念される。

業者が施設の具体的な構想を描く前に、発注者として早急に子育て当事者のニーズをさらに把握したうえで、既存の屋内型遊戯施設や社会福祉施設の有する機能との棲み分けを整理し、未来型児童館に求める機能を固め、その上で構想の具体化と適地選定を進められたい。

2 決算の概要

(別表1、2、3参照)

令和3年度の全会計決算を総括してみると、歳入決算総額は40,923,842千円、歳出決算総額は39,381,577千円となっており、歳入歳出差引額は1,542,265千円である。

一般会計、特別会計の内訳については、次表のとおりである。

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
		千円	千円	千円
全会計決算総額		40,923,842	39,381,577	1,542,265
内 訳	一般会計決算額	29,007,994	27,958,553	1,049,441
	特別会計決算額	11,915,849	11,423,025	492,824

3 一般会計（歳入）

（別表4，7，8参照）

令和3年度一般会計の歳入決算額29,007,994千円は、前年度より2,701,652千円（8.5%）減少しており、予算現額30,603,509千円に対する収入率は94.8%である。また、調定額29,249,692千円に対する収納率は99.2%である。

収入未済額は231,396千円で、前年度に比べて56,454千円（19.6%）の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	構成比 増減
自 主 財 源	款	千円	%	千円	%	ポイント
	05 市 税	6,944,203	21.9	6,767,895	23.3	1.4
	45 分担金及び負担金	85,214	0.3	95,450	0.3	0.0
	50 使用料及び手数料	286,759	0.9	288,641	1.0	0.1
	65 財 産 収 入	13,524	0.0	52,157	0.2	0.2
	70 寄 附 金	5,414,819	17.1	6,496,817	22.4	5.3
	75 繰 入 金	918,151	2.9	254,151	1.0	△1.9
	80 繰 越 金	588,219	1.9	1,023,654	3.5	1.6
	85 諸 収 入	496,207	1.5	438,282	1.5	0.0
小 計	14,747,096	46.5	15,417,047	53.2	6.7	
依 存 財 源	10 地方譲与税	162,211	0.5	164,652	0.6	0.1
	15 利子割交付金	6,367	0.0	5,099	0.0	0.0
	16 配当割交付金	35,727	0.1	51,622	0.2	0.1
	17 株式等譲渡所得割交付金	41,427	0.1	60,958	0.2	0.1
	18 法人事業税交付金	49,079	0.1	90,796	0.3	0.2
	19 地方消費税交付金	948,958	3.0	1,026,241	3.5	0.5
	20 ゴルフ場利用税交付金	64,011	0.2	70,903	0.2	0.0
	25 自動車取得税交付金	10	0.0	0	0.0	0.0
	26 環境性能割交付金	18,733	0.1	23,613	0.1	0.0
	30 国有提供施設等所在 市助成交付金	34,236	0.1	33,660	0.1	0.0
	33 地方特例交付金	42,425	0.1	287,695	1.0	0.9
	35 地方交付税	3,727,550	11.8	4,334,379	14.9	3.1
	40 交通安全対策特別交付金	5,322	0.0	5,543	0.0	0.0
	55 国庫支出金	7,944,472	25.1	4,223,252	14.6	△10.5
	60 県支出金	1,543,541	4.9	1,652,174	5.7	0.8
	85 諸 収 入	269,989	0.9	172,460	0.6	△0.3
90 市 債	2,068,492	6.5	1,387,900	4.8	△1.7	
小 計	16,962,550	53.5	13,590,947	46.8	△6.7	
合 計	31,709,646	100.0	29,007,994	100.0	0.0	

自主財源は15,417,047千円（53.2%）で、寄附金の大幅な増により前年度に比較すると669,951千円（4.5%）増加している。

依存財源は13,590,947千円（46.8%）で、コロナ関係の国庫支出金の減により、

前年度に比較すると3,371,603千円(19.9%)減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して6.7ポイント増加している。

歳入科目は24款に区分されており、その内容は次のとおりである。

第05款 市税

・市税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6,620,300	6,957,881	6,767,895	10,041	179,945	102.2	97.3

収入済額6,767,895千円は歳入決算額の23.3%で、前年度に比較して1.4ポイント増加している。また、前年度の市税収入済額6,944,203千円と比較すると、当年度は176,308千円(2.5%)減少している。これは主に、評価替えおよび新型コロナウイルス感染症への経済対策にかかる軽減措置によって固定資産税、都市計画税が減少したためである。

・市税収入状況

科 目	令和2年度 収入済額	令和3年度 収入済額	比較増減	対前年 度比率
	千円	千円	千円	%
市 民 税	2,611,810	2,701,979	90,169	103.5
固定資産税	3,650,687	3,371,874	△278,813	92.4
軽自動車税	165,997	170,647	4,650	102.8
市たばこ税	258,286	275,694	17,408	106.7
都市計画税	257,423	247,701	△9,722	96.2
合 計	6,944,203	6,767,895	△176,308	97.5

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

・市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
	千円	千円	千円	件	千円	%
2	7,190,230	6,944,203	12,077	570	233,949	96.6
	千円	千円	千円	件	千円	%
3	6,957,881	6,767,895	10,041	442	179,945	97.3

不納欠損額は10,041千円で、前年度に比較して2,036千円(16.9%)減少している。

不納欠損処分を実施した件数は442件(前年度570件)である。これらの対象者は、滞納処

分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は179,945千円で、前年度に比較すると54,004千円の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は2.6%で、前年度より0.7ポイント減少している。その内訳は、固定資産税105,406千円(58.6%)、市民税59,089千円(32.8%)、軽自動車税8,160千円(4.5%)、都市計画税7,290千円(4.1%)である。

数年前から兵庫県税務課税収対策班より個別案件に係るアドバイスを受けることにより、法令に基づいた積極的な滞納処分を行うなどの成果が現れ、特に過年度分においては毎年、収入未済額が減少することにより高い収納率を維持している。今後も、有効な債権回収方策を検討し、引き続き市税滞納金の回収と適正な不納欠損処分に努められたい。

第10款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 154,200	千円 164,652	千円 164,652	千円 0	千円 10,452	% 106.8	% 100.0

収入済額164,652千円は歳入決算額の0.6%で、前年度に比較すると2,441千円(1.5%)の増加である。

この収入は、国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、地方公共団体に譲与するものである。地方譲与税には、地方揮発油譲与税(地方道路譲与税を含む)、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税、地方法人特別譲与税、森林環境譲与税、特別法人事業譲与税の8つがあるが、当市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の3つが譲与されている。

第15款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 5,000	千円 5,099	千円 5,099	千円 0	千円 99	% 102.0	% 100.0

収入済額5,099千円は歳入決算額の0.0%で、前年度に比較すると1,268千円(19.9%)の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第16款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 37,000	千円 51,622	千円 51,622	千円 0	千円 14,622	% 139.5	% 100.0

収入済額51,622千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると15,895千円(44.5%)の増加である。

この収入は、県に納入された配当割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 64,000	千円 60,958	千円 60,958	千円 0	千円 △3,042	% 95.2	% 100.0

収入済額60,958千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると19,531千円(47.1%)の増加である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

第18款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 86,000	千円 90,796	千円 90,796	千円 0	千円 4,796	% 105.6	% 100.0

収入済額90,796千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると41,717千円(85.0%)の増加である。

この収入は県の法人事業税額の100分の7.7に相当する額を、県内の市町に対し交付されたものである。

第19款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,026,000	千円 1,026,241	千円 1,026,241	千円 0	千円 241	% 100.0	% 100.0

収入済額1,026,241千円は歳入決算額の3.5%で、前年度に比較すると77,283千円(8.1%)の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の2分の1に相当する額を、県内の市町の人口と従業

者数で按分して交付されたものである。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 69,000	千円 70,903	千円 70,903	千円 0	千円 1,903	% 102.8	% 100.0

収入済額70,903千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると6,892千円(10.8%)の増加である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が、県から交付されたものである。

第26款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 23,000	千円 23,613	千円 23,613	千円 0	千円 613	% 102.7	% 100.0

収入済額23,613千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると4,880千円(26.1%)の増加である。この収入は、県に納付された自動車税環境性能割に100分の95を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第30款 国有提供施設等所在市助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 33,660	千円 33,660	千円 33,660	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額33,660千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると576千円(1.7%)の減少である。

この収入は、国有提供施設等所在市助成交付金に関する法律に基づき、国が市に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市助成交付金の総額の10分の7に相当する額については、対象資産の価格で按分され、10分の3に相当する額については、市の財政状況等を考慮して、配分される。

第33款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
282,186	287,695	287,695	0	5,509	102.0	100.0

収入済額287,695千円は歳入決算額の1.0%で、前年度に比較すると245,270千円(578.1%)の増加である。これは新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金があらたに交付されたためである。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額、及び自動車税・軽自動車税の環境性能割の軽減措置による減収額等を補てんする措置として交付されるものである。

第35款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4,311,719	4,334,379	4,334,379	0	22,660	100.5	100.0

収入済額4,334,379千円は歳入決算額の14.9%で、前年度に比較すると606,829千円(16.3%)の増加である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税3,871,719千円及び特別交付税462,660千円が交付された。普通交付税は、主に国の補正予算により臨時財政対策債償還基金等の増、地方税の収入見込みの減少により前年度に比べ622,914千円(19.2%)増加し、特別交付税は、前年度に比べ、16,085千円(3.4%)の減少となっている。

第40款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
6,000	5,543	5,543	0	△457	92.4	100.0

収入済額5,543千円は、前年度に比較すると221千円(4.2%)の増加である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

第45款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 90,846	千円 95,573	千円 95,450	千円 0	千円 124	千円 4,604	% 105.1	% 99.9

収入済額95,450千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると10,236千円(12.0%)の増加である。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金73,177千円である。

収入未済額は124千円で、前年度に比較すると140千円(53.0%)の減少となっている。その内訳は、児童福祉費負担金で124千円である。今後も滞納金の回収に努めるとともに、回収の可能性がないと認められるものについては、適宜、不納欠損処理にあたられたい。

第50款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
千円 286,495	千円 327,751	千円 288,641	千円 261	千円 38,849	千円 2,146	% 100.7	% 88.1

収入済額288,641千円は歳入決算額の1.0%で、前年度に比較すると1,882千円(0.7%)の増加である。

使用料は177,230千円で、前年度に比較し1,719千円(1.0%)の増加となっており、手数料は111,411千円で、前年度に比較し164千円(0.1%)の増加となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料75,754千円、清掃使用料36,471千円、道路橋梁使用料33,386千円、保健衛生使用料13,377千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料86,469千円、戸籍住民基本台帳手数料18,014千円、徴税手数料3,680千円、保健衛生手数料2,090千円である。

収入未済額は38,849千円で、前年度に比較すると1,309千円(3.3%)の減少となっている。その主な内訳は、住宅使用料38,508千円(99.1%)、し尿収集に係る清掃手数料341千円(0.9%)である。前年度に比べて、住宅使用料、清掃手数料ともに減少している。

不納欠損額は261千円である。住宅使用料については、納付指導・督促・催告とともに、長期・高額滞納者に対しては、明渡し請求の実施基準を定めた要綱に基づき対処しているが、今後も、債権の内容を十分吟味のうえ、回収困難なものは議決を経ての出訴や加西市債権管理条例に基づいた不納欠損等の処理をすべきと考える。

第55款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
4,617,092	4,223,252	4,223,252	0	△393,840	91.5	100.0

収入済額4,223,252千円は歳入決算額の14.6%で、前年度に比較すると3,721,220千円(46.8%)の減少である。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動や市民生活に影響が及んでいることを踏まえた経済対策の特別定額給付金、地方創生臨時交付金が減少したためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費補助金806,685千円、児童福祉費負担金766,026千円、社会福祉費負担金643,809千円である。

第60款 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2,391,017	1,652,174	1,652,174	0	△738,843	69.1	100.0

収入済額1,652,174千円は歳入決算額の5.7%で、前年度に比較すると108,633千円(7.0%)の増加である。

これは主に、農業費補助金、選挙費委託金、清掃費補助金、保健衛生費補助金が増加したためである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金549,749千円、農業費補助金404,925千円、児童福祉費負担金245,508千円である。

第65款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
29,620	52,157	52,157	0	22,537	176.1	100.0

収入済額52,157千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると38,633千円(285.7%)の増加である。

これは主に、土地売払収入が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売払収入46,477千円である。

第70款 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 6,526,107	千円 6,496,817	千円 6,496,817	千円 0	千円 △29,290	% 99.6	% 100.0

収入済額6,496,817千円は歳入決算額の22.4%で、前年度に比較すると1,081,998千円(20.0%)の増加である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金(ふるさと納税)が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金6,469,189千円である。

ふるさと納税による寄附件数・金額は、業務委託・返礼品の充実等により大幅に増加している。今後も、更なる寄附制度の周知と合わせて、謝礼としての特産品開発を含めた加西市のPRに努められたい。

第75款 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 553,583	千円 254,151	千円 254,151	千円 0	千円 △299,532	% 45.9	% 100.0

収入済額254,151千円は歳入決算額の1.0%で、前年度に比較すると664,000千円(72.3%)の減少である。

これは主に、令和2年度の条例改正で、ふるさと納税を基金に積立て、繰入することなく直接充当できるようになったことにより、ふるさと応援基金繰入金が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、産業団地整備事業特別会計繰入金210,000千円である。これは、産業団地整備事業の将来的な収支見込みに一定の目途がつき、余剰金と見込まれる金額が発生したためである。

第80款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円 1,023,654	千円 1,023,654	千円 1,023,654	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額1,023,654千円は歳入決算額の3.5%で、前年度に比較すると435,435千円(74.0%)の増加である。

これは、令和2年度一般会計決算の歳入歳出差引額を令和3年度会計予算に繰り越したものである。

第85款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
570,330	623,221	610,743	0	12,478	107.1	98.0

収入済額610,743千円は歳入決算額の2.1%で、前年度に比較すると155,453千円(20.3%)の減少である。

収入済額のうち主なものは、雑入331,584千円、貸付金元利収入248,974千円である。

収入未済額12,478千円は主に、住宅改修資金等貸付元利収入と生活保護費返還金等である。

生活状況を把握のうえ、資力が確認できなければ、不納欠損処理もやむを得ないのではないかと考えられるので、適切に処理されたい。

第90款 市債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1,796,600	1,387,900	1,387,900	0	△408,700	77.3	100.0

収入済額1,387,900千円は歳入決算額の4.8%で、前年度に比較すると680,592千円(32.9%)の減少である。

これは主に、前年度に南部学校給食センター本体の新築工事が完了し、保健体育債が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債634,100千円、道路橋梁債197,600千円、総務管理債150,200千円、都市計画債133,400千円である。

4 一般会計（歳出）

（別表 5， 9 参照）

令和 3 年度一般会計の歳出決算額は 27,958,553 千円で、予算現額 30,603,509 千円に対し、91.4%の執行率である。

翌年度繰越額は 1,356,872 千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた不用額が 1,288,084 千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて増加した主なものは、民生費 888,655 千円（13.2%）、衛生費 476,999 千円（22.3%）、土木費 304,957 千円（18.7%）であり、減少した主なものは、総務費 3,794,653 千円（40.2%）、教育費 769,756 千円（27.8%）である。

概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。

決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度		対前年度 増減額
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
		千円	%	千円	%	千円
消 費 的 経 費	人 件 費	3,612,675	11.8	3,767,875	13.5	155,200
	物 件 費	3,453,982	11.3	3,741,958	13.4	287,976
	維持補修費	264,655	0.9	217,807	0.8	△46,848
	扶 助 費	3,489,773	11.4	4,442,688	15.9	952,915
	補助費等	11,235,372	36.5	7,417,376	26.5	△3,817,996
	小 計	22,056,457	71.9	19,587,704	70.1	△2,468,753
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,375,855	7.7	1,825,229	6.5	△550,626
	災害復旧事業費	340	0.0	3,009	0.0	2,669
	小 計	2,376,195	7.7	1,828,238	6.5	△547,957
	公 債 費	1,835,315	6.0	1,958,951	7.0	123,636
	積 立 金	2,768,505	9.0	3,000,081	10.7	231,576
	貸 付 金	284,200	0.9	248,800	0.9	△35,400
	繰 出 金	1,365,320	4.5	1,334,779	4.8	△30,541
	合 計	30,685,992	100.0	27,958,553	100.0	△2,727,439

人件費は、対前年度で 155,200 千円の増額となっている。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業や県知事選挙、衆議院選挙による時間外勤務手当などが増加したためである。

物件費は、対前年度で 287,976 千円の増額となっている。これはふるさと納税受入額の大幅

な増による包括委託料の増加などにより増額となったものである。

補助費等は、対前年度で3,817,996千円の減額となっている。これは主に、前年度に実施された国のコロナ対策である特別定額給付金事業が、当年度では実施されなかったことにより減額となったものである。

積立金は、231,576千円の増額となっている。これは主に、ふるさと納税受入増により、ふるさと応援基金積立金が増となったことによるものである。

決算額を目的別（款別）に区分すると次のとおりである。

（単位 千円）

款	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
05 議会費	146,718	154,835	8,117
10 総務費	9,442,375	5,647,722	△ 3,794,653
15 民生費	6,744,883	7,633,538	888,655
20 衛生費	2,142,870	2,619,869	476,999
25 労働費	148,127	82,971	△ 65,156
30 農林水産業費	1,200,268	1,275,742	75,474
35 商工費	1,045,656	876,725	△ 168,931
40 土木費	1,630,780	1,935,737	304,957
45 消防費	811,288	769,921	△ 41,367
50 教育費	2,769,208	1,999,452	△ 769,756
55 災害復旧費	0	3,009	3,009
60 公債費	1,835,315	1,958,951	123,636
65 諸支出金	2,768,505	3,000,081	231,576
90 予備費	0	0	0
計	30,685,992	27,958,553	△ 2,727,439

第05款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円	千円	千円	千円	%	%
157,122	154,835	0	2,287	98.5	0.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額146,718千円に比較すると8,117千円（5.5%）の増加である。

第10款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 6,119,565	千円 5,647,722	千円 4,592	千円 467,251	% 92.3	% 20.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額9,442,375千円に比較すると3,794,653千円(40.2%)の減少である。

これは主に、ふるさと納税関連の支出の伸びに伴う一般管理費で873,286千円(26.2%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金給付事業が4,405,477千円(皆減)、市民会館耐震改修工事に係る市民会館管理費が310,655千円(82.5%)がそれぞれ減少したためである。

また、不用額467,251千円は主に、一般管理費でふるさと納税受入額の予測が困難なためふるさと納税の決済手数料に係る役務費148,858千円、ふるさと納税返礼品調達費用に係る報償費128,152千円、ふるさと納税受入額に応じた委託料57,059千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額4,592千円は、戸籍住民基本台帳費の委託料の繰越によるものである。

第15款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 8,109,883	千円 7,633,538	千円 84,222	千円 392,123	% 94.1	% 27.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額6,744,883千円に比較すると888,655千円(13.2%)の増加である。

これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業を伴う児童福祉総務費383,367千円(110.0%)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業を伴う社会福祉総務費266,224千円(15.8%)などが増加したためである。なお、主な減少は、生活保護費支給事業の扶助費25,675千円(8.6%)などである。

また、不用額392,123千円は主に、社会福祉総務費で住民税非課税世帯等臨時特別給付金の給付額が見込みを下回ったことによる扶助費86,800千円、福祉医療費で医療費助成額が見込みを下回ったことによる扶助費59,067千円、生活保護費で医療扶助費が見込みを下回ったことによる扶助費35,277千円、社会福祉総務費で介護給付費などの繰出減による繰出金の減22,055千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額84,222千円は社会福祉総務費の扶助費(住民税非課税世帯等臨時特別給付金)、児童福祉施設費の工事請負費などの繰越によるものである。

第20款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 2,818,642	千円 2,619,869	千円 0	千円 198,773	% 92.9	% 9.4

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2,142,870千円に比較すると476,999千円(22.3%)の増加である。

これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業を伴う予防費が444,534千円(315.8%)増加したためである。なお、主な減少は、病院事業会計及び水道事業会計への補助金を伴う保健衛生総務費26,544千円などである。

また、不用額198,773千円は主に、予防費で新型コロナウイルスワクチン接種の件数が見込みを下回ったことによる委託料62,572千円などが不用になったものである。

第25款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 84,271	千円 82,971	千円 0	千円 1,300	% 98.5	% 0.3

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額148,127千円に比較すると65,156千円(44.0%)減少している。これは主に、若者世帯定住促進住宅補助事業などが労働諸費から総務費へ移款したことによるものである。

また、不用額1,300千円は、労働諸費で委託料や負担金、補助及び交付金などが不用になったものである。

第30款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 2,039,091	千円 1,275,742	千円 735,767	千円 27,582	% 62.6	% 4.6

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,200,268千円に比較すると75,474千円(6.3%)の増加である。

これは主に、多面的機能支払交付金事業を伴う農地費69,411千円(19.6%)、農業推進対策事業を伴う農業振興費31,195千円(24.1%)などが増加したためである。なお、主な減少は、兵庫県農業共済組合負担金を伴う農業総務費62,183千円(34.7%)などである。

また、不用額27,582千円は主に、地域農政推進対策事業費で畜産育成支援補助申請者の減、主食用米等生産継続支援補助申請者の減による負担金、補助及び交付金11,236千円、農業振興費で獣害防護柵補助申請者の減による負担金、補助及び交付金4,304千円などが不用になっ

たものである。

なお、翌年度繰越額 735,767 千円は主に農業振興費の負担金、補助及び交付金 667,900 千円などの繰越によるものである。

第 35 款 商工費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 957,404	千円 876,725	千円 3,100	千円 77,579	% 91.6	% 3.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1,045,656 千円に比較すると 168,931 千円（16.2%）の減少である。

これは主に、観光費 26,860 千円（43.6%）が増加したものの、小規模事業経営持続支援金、新型コロナウイルス感染症対策地域活性化キャッシュレス事業を伴う商工振興費が 194,770 千円（20.6%）減少したためである。

また、不用額 77,579 千円は主に、商工振興費で PayPay ポイント還元キャンペーンの決済額が想定を下回ったことによる委託料 47,100 千円、新産業創出支援事業をはじめ、各種補助金及び支援金等の申請額が納品遅延等の理由により想定を下回ったことによる負担金、補助金及び交付金 24,999 千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 3,100 千円は商工振興費の委託料の繰越によるものである。

第 40 款 土木費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 2,327,945	千円 1,935,737	千円 365,541	千円 26,667	% 83.2	% 6.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1,630,780 千円に比較すると 304,957 千円（18.7%）の増加である。

これは主に、加西市地域活性化拠点施設建設工事を伴う都市再生事業費が 239,459 千円（89.4%）、鶴野飛行場線道路改良工事を伴う道路新設改良費 108,524 千円（45.1%）などが増加したためである。

また、不用額 26,667 千円は主に、都市再生整備事業費において、入札残の発生による工事請負費 5,820 千円、道路新設改良費において、入札残の発生による工事請負費 3,477 千円などが不用になったものである。

なお、翌年度繰越額 365,541 千円は、道路維持費の委託料、工事請負費、道路新設改良費の工事請負費、公有財産購入費、街路事業費の工事請負費、都市再生事業の工事請負費の繰越によるものである。

第45款 消防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 788,353	千円 769,921	千円 0	千円 18,432	% 97.7	% 2.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額811,288千円に比較すると41,367千円(5.1%)の減少である。

これは主に、消防団員退職報償金に係る非常備消防費が45,074千円減少したためである。

また、不用額18,432千円は主に、北はりま消防組合負担金の事業費の清算により、負担金、補助及び交付金14,502千円が不用になったものである。

第50款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 2,230,420	千円 1,999,452	千円 163,650	千円 67,318	% 89.6	% 7.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2,769,208千円に比較すると、769,756千円(27.8%)の減少である。

これは主に、加西市立南部学校給食センター改築工事の完了に伴う給食施設運営費が632,235千円(77.9%)、空調設備改修工事の完了に伴う図書館費が122,313千円(42.4%)、GIGAスクール構想に伴うパソコンの整備に係る学校振興費が105,584千円(30.3%)それぞれ減少したためである。

また、不用額67,318千円は主に、小学校費の就学援助費5,625千円、教育総務費のスクールサポーター報酬3,573千円、適応教室相談員報酬2,621千円、保健体育費の給食会計清算による補助金2,363千円が不用になったものである。

なお、翌年度繰越額163,650千円は、主に富田小学校北校舎改修工事に伴う小学校費の学校管理費の繰越によるものである。

第55款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 4,400	千円 3,009	千円 0	千円 1,391	% 68.4	% 0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度に比較すると、3,009千円が皆増となっている。

支出済額は、工事請負費と土地改良事業補助金である。これは、豪雨により損壊した農道の復旧工事費2,707千円及び復旧にかかる地域への補助金302千円である。

第60款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 1,959,250	千円 1,958,951	千円 0	千円 299	% 100.0	% 7.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1,835,315千円に比較すると123,636千円(6.7%)の増加である。

支出済額は市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は20,187,945千円であり、これに当年度借入金額1,387,900千円を加え、この合計額から当年度元金償還額1,882,955千円を差し引いた額19,692,890千円が当年度末未償還元金である。

第65款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
千円 3,000,463	千円 3,000,081	千円 0	千円 382	% 100.0	% 10.7

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額2,768,505千円に比較すると、231,576千円(8.4%)増加である。

これは主にふるさと応援基金費が739,641千円(29.8%)減少したものの財政調整基金費が1,060,590千円(605.4%)増加したためである。

第90款 予備費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
千円 20,000	千円 13,300	千円 6,700	% 66.5

当年度における予備費の充用件数は3件、充用額13,300千円であり前年度より皆増となっている。これは、ウクライナ人道支援の寄附金10,000千円、個人番号カード関連事務に係る地方公共団体情報システム機構への負担金2,300千円、市立加西病院新病院建設応援基金積立金1,000千円であり、いずれも急施を要し補正予算措置が取れなかったためである。

5 特別会計（別表1～3，6，7，10参照）

令和3年度特別会計の数は5会計で、歳入歳出の総額の決算状況は次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 11,920,303	千円 11,915,849	% 100.0	千円 11,423,025	% 95.8	千円 492,824

一般会計から特別会計への繰入金は1,334,778千円で、前年度と比較すると、30,543千円の減少となっている。

これは、主に介護保険特別会計への繰入金が7,498千円増加となっているものの、産業団地整備事業特別会計への繰入金で35,933千円が皆減となったことによるものである。

特別会計から一般会計へ繰出金は、産業団地整備事業特別会計において210,000千円で、前年度より皆増となっている。

各会計別の審査意見は次のとおりである。

（1）国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 5,145,622	千円 5,115,079	% 99.4	千円 4,982,126	% 96.8	千円 132,953

歳入決算額は、前年度と比較すると64,528千円（1.3%）の増加である。

これは主に、国民健康保険税、国庫支出金、繰越金が減少したものの、県支出金が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、県支出金3,648,269千円（71.3%）、国民健康保険税964,313千円（18.9%）、繰入金379,070千円（7.4%）、繰越金114,977千円（2.2%）である。

国民健康保険税の収納状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収納状況表

(単位：千円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率	
			件数	金額			
	千円	千円	件	千円	千円	%	
元	現年分	997,432	946,839	0	0	50,593	94.9
	滞納分	322,376	65,969	358	19,664	236,743	20.5
	計	1,319,808	1,012,808	358	19,664	287,336	76.7
2	現年分	955,071	914,392	0	0	40,679	95.7
	滞納分	285,157	63,690	303	17,182	204,285	22.3
	計	1,240,228	978,082	303	17,182	244,964	78.9
3	現年分	944,688	909,638	0	0	35,050	96.3
	滞納分	243,789	54,675	189	11,700	177,414	22.4
	計	1,188,477	964,313	189	11,700	212,464	81.1

不納欠損処分は189件、11,700千円で、前年度と比較して件数は114件減少し、金額は5,482千円減少している。

これらは、すべて地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅）、同法第15条の7第5項（即時消滅）及び同法第18条第1項（徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅）の規定により納付義務、徴収権が消滅したもので、法令の規定に準拠して処理されているものと認めたが、今後も適正な不納欠損処分に努められたい。

収入未済額は、前年度と比較して32,500千円（13.3%）の減少で、対調定額比は17.9%である。徴収の努力と適正な不納欠損処分により収入未済額は毎年減少しているが、依然、多額の収入未済額である。収入未済額が多い理由として、自営業者や非正規雇用者、離職者を多く被保険者とするため、景気の波の影響を受けやすいことや経済的に困窮している状況の者が多いことなどが考えられる。

また、国民健康保険税の現年度分の収納率は96.3%で前年度より0.6ポイント上昇し、過年度分も含めた収納率は81.1%で前年度より2.2ポイント上昇している。国民健康保険税の負担の公平性を確保するためにも、今後も滞納金の徴収に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると46,553千円（0.9%）の増加となっている。

これは主に、国民健康保険事業費納付金、基金積立金が減少したものの保険給付費が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費3,493,156千円（70.1%）、国民健康保険事業費納付金1,256,156千円（25.2%）、基金積立金94,224千円（1.9%）である。

また、前年度に引き続き132,952千円の黒字を計上することができた。前年度の決算余剰金

のうち94,224千円を基金に積立て、積立金額は合計で726,300千円となった。

なお、高齢化が進み、保険給付費が増加していくことも想定して、今後も引き続き計画的な事業運営に努められたい。

(2) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 5,111,656	千円 5,143,745	% 100.6	千円 4,985,215	% 97.5	千円 158,530

歳入決算額は、前年度と比較すると117,081千円(2.3%)の増加である。

これは主に、繰越金が減少したものの、国庫支出金、支払基金交付金、保険料などが増加したためである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金1,279,843千円(24.9%)、国庫支出金1,208,517千円(23.5%)、保険料1,075,082千円(20.9%)、繰入金781,103千円(15.2%)、県支出金723,387千円(14.1%)である。

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

介護保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
元	千円 1,088,441	千円 1,069,451	件 149	千円 3,139	千円 15,851	% 98.3
2	1,072,346	1,056,170	110	2,601	13,575	98.5
3	1,088,368	1,075,082	125	3,206	10,080	98.8

介護保険料について、3,206千円の不納欠損処分を行った後の収入未済額が10,080千円となっている。今後も滞納金の徴収と適正な不納欠損処分に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると22,420千円(0.5%)の増加となっている。

これは主に、保険給付費が増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費4,537,776千円(91.0%)、地域支援事業費260,478千円(5.2%)、総務費120,137千円(2.4%)である。

当年度は、第8期介護保険事業計画の初年度となった。介護保険制度の周知を図るとともに、地域密着型サービスの適正なサービス提供に向けた取り組みを行った。介護認定は、認定調査員や審査会委員の調整会議の実施等で、適正公平な審査、スムーズな事務が行われている。また、指導監査につ

いては、県との合同実施、市独自での実施により小規模多機能型居宅介護事業所等への監査を行っている。

今後も介護保険の利用者は増加するものと考えられ、制度の周知と充実を図るとともに、認定業務の適正化、介護サービスの質の向上、介護保険施設の基盤整備等を通じて、高齢化社会に対応した事業の安定的な運営に努められたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 708,379	千円 704,495	% 99.5	千円 700,296	% 98.9	千円 4,199

歳入決算額は前年度と比較すると4,371千円(0.6%)の増加である。

これは主に、後期高齢者医療保険料が増加したためである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料526,121千円(74.7%)、繰入金174,606千円(24.8%)である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況表

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			件数	金額		
元	千円 485,166	千円 479,071	件 23	千円 447	千円 5,648	% 98.7
2	525,124	519,484	10	210	5,430	98.9
3	531,313	526,121	30	977	4,216	99.3

後期高齢者医療保険料の収入未済額が4,216千円となっており、今後も滞納金の徴収と適正な不納欠損処分に努められたい。

歳出決算額は、前年度と比較すると2,880千円(0.4%)の増加となっている。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金678,814千円(96.9%)である。

(4) 公園墓地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 24,000	千円 21,883	% 91.2	千円 2,893	% 12.1	千円 18,990

歳入決算額は、前年度と比較すると6,451千円(41.8%)の増加である。

これは、使用料及び手数料、繰越金が増加したためである。

歳入決算額は、繰越金12,724千円(58.1%)、使用料及び手数料9,160千円(41.9%)である。

歳出決算額は、前年度と比較すると185千円(6.8%)の増加となっている。

これは、公園墓地整備費が増加したためである。

歳出決算額は、公園墓地整備費2,893千円(100.0%)である。

公園墓地全体(第1区~第4区)では728区画で、年度末現在の使用許可残数は79区画となっている。

今後も使用許可の促進と合わせて、施設の管理運営及び環境整備に努められたい。

(5) 産業団地整備事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入歳出決算状況表

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
千円 930,646	千円 930,647	% 100.0	千円 752,494	% 80.9	千円 178,153

中国自動車道・加西インターチェンジ周辺における新産業団地の整備を行うため法令の定めにより、産業団地整備事業に関する収支について、令和元年度からこの特別会計が設けられた。

歳入決算額は、繰越金904,930千円(97.2%)、財産収入25,717千円(2.8%)となっている。

歳出決算額は、産業団地整備費542,494千円(72.1%)、諸支出金210,000千円(27.9%)となっている。

当年度は、公募型プロポーザル方式により選定された2社と官民連携により1-1・2・4工区の用地取得および開発整備を順次進めている。今後も産業団地整備事業を着実に進め、地域経済の発展と新たな雇用創出に取り組まれたい。

6 実質収支に関する調書（別表3参照）

実質収支に関する調書を歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。

当年度決算における実質収支額については、一般会計969,647千円、国民健康保険特別会計132,952千円、介護保険特別会計158,530千円、後期高齢者医療特別会計4,199千円、公園墓地整備事業特別会計18,990千円、産業団地整備事業特別会計154,632千円はそれぞれ黒字で、全会計の実質収支は1,438,951千円の黒字となっている。

翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計79,794千円、産業団地整備事業特別会計23,520千円である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により、当年度の増減状況を主に審査した。

その概要は次のとおりである。

（1）土地及び建物

令和3年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地 (㎡)		1,405,738	△10,511	1,395,227
建 物	木 造(㎡)	7,472	0	7,472
	非木造(㎡)	180,390	115	180,505

土地は、前年度に比べ10,511㎡の減少となっている。これは主に、北条町横尾市有地、網引町市有地、公営山下住宅跡地等の売却によるものである。

また、建物は、木造、非木造合計して115㎡の増加となっている。これは、加西中学校のプール更衣室の解体による減があったものの、地域活性化拠点施設、九会学童保育園の建設による増があったためである。

（2）出資による権利

令和3年度末現在高は213,212千円で、前年度と比較して1,189千円減少している。これはひょうご農林機構出資金の減額によるものである。

（3）物 品

自動車は1台増の105台、絵画等は増減無しの311点である。

（4）債 権

前年度末現在高は6,856千円で、当年度中に174千円減少し、令和3年度末現在高は6,682千円となっている。

これは、住宅改修資金等貸付金が174千円減少したことによるものである。

(5) 基金

基金の推移

(単位：千円)

区分	年度	元	2	3
物品調達基金		1,000	1,000	1,000
財政調整基金		1,844,547	2,019,731	3,255,505
地域福祉基金		66,615	63,672	60,848
鉄道経営対策事業基金		0	0	0
ふるさと創生基金		490,404	519,458	495,178
減債基金		458,335	458,380	458,426
文化スポーツ振興基金		16,742	16,634	16,446
人材育成基金		86,730	85,395	84,367
ふるさと応援基金		632,538	2,283,081	4,019,575
みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金		0	0	0
市立加西病院新病院建設応援基金		0	0	12,000
一般会計小計		3,596,911	5,447,351	8,403,345
国民健康保険事業基金		521,071	632,076	726,300
介護給付費準備基金		201,873	256,997	301,107
特別会計小計		722,944	889,073	1,027,407
年度末合計		4,319,855	6,336,424	9,430,752

一般会計における基金の前年度末現在高は5,447,351千円で、当年度中に2,955,994千円増加し、令和3年度末現在高は8,403,345千円となっている。

これは主に、ふるさと応援基金が1,736,494千円、財政調整基金が1,235,774千円増加したためである。

特別会計における基金の前年度末現在高は889,073千円で、当年度中に138,334千円増加し、令和3年度末現在高は1,027,407千円となっている。

基金の大部分は歳計現金に繰替運用されており、各基金の運用、積立状況については次のとおりである。

ア 物品調達基金

庁内で共通に使用する印刷物等を一括購入することによって、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効果的に行うため、基金の額1,000千円で運用している。

当年度の運用状況は、物品払出額460千円、原価396千円で、差引64千円が運用益となり、物品調達基金条例に基づき令和3年度一般会計に繰入されている。

令和3年度末の基金1,000千円の内訳は、物品422千円、現金578千円となっている。

イ 財政調整基金

この基金は、将来にわたる財政の健全な運営に資するため設置された基金である。

前年度末現在高2,019,731千円に1,235,774千円が積み立てられたことから、令和3年度末現在高は3,255,505千円となっている。

ウ 地域福祉基金

この基金は、地域福祉に寄与するため設置された基金であり、前年度末現在高63,672千円に基金利息6千円が積み立てられたが、2,830千円が取り崩されたことから、令和3年度末現在高は60,848千円となっている。

エ 鉄道経営対策事業基金

この基金は、鉄道事業を経営する北条鉄道株式会社の経営を助成し、地域公共交通の維持確保を図るため設置された基金である。

前年度末現在高0円に、鉄道経営対策事業基金条例に基づき固定資産税相当額として8,193千円が積み立てられたが、令和3年度決算による経常損失の補てんのため全額を取り崩し、これに充当したため、令和3年度末現在高は0円となっている。

オ ふるさと創生基金

この基金は、地域振興及びふるさと創生に資するため設けられた基金である。

前年度末現在高519,458千円に基金利息52千円が積み立てられたが、24,332千円が取り崩されたことから、令和3年度末現在高は495,178千円となっている。

カ 減債基金

この基金は、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するために設置された基金であり、前年度末現在高458,381千円に、基金利息45千円を積み立てたため、令和3年度末現在高は458,426千円となっている。

キ 文化スポーツ振興基金

この基金は、市民文化及びスポーツの高揚と振興を図る資金に充てるため設置された基金である。前年度末現在高16,634千円に、基金利息2千円を加え、文化スポーツ振興賞賜金として190千円が取り崩されたため、令和3年度末現在高は16,446千円となっている。

ク 人材育成基金

この基金は、人材の育成を目的とする事業を推進するため設置された基金で、前年度末現在高85,395千円に、基金利息8千円が積み立てられたが、1,036千円が取り崩されたことから、令和3年度末現在高は84,367千円となっている。

ケ ふるさと応援基金

この基金は、まちづくりを応援していただける個人、団体から広く寄附を募り、各種事業を実施することにより、個性あふれるふるさとづくりに資するため設置された基金である。

前年度末現在高2,283,082千円に1,741,379千円が積み立てられたが、令和2年度に実施したクラウドファンディングにより受入れた寄附金を基金から4,886千円を取り崩し、畜産育成支援事業が実施されたことから、令和3年度末現在高は4,019,575千円となっている。

コ みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金

この基金は新型コロナウイルス感染症の急速なまん延を防止し、市民生活及び地域経済の安定を市民全員で支え合い、感染症予防、生活支援及び地域経済対策等の財源に充てるため令和2年度から設置された基金である。

前年度末現在高0円に2,620千円が積み立てられたが、コロナ対策としてPCR検査助成事業費に充てたため、2,620千円が取り崩されたことから、令和3年度末現在高は0円となっている。

サ 市立加西病院新病院建設応援基金

この基金は、市立加西病院の建て替えに備えて令和3年度から設置された基金である。

令和3年度に12,000千円の寄付金を積み立てたため、令和3年度末現在高は12,000千円となっている。

シ 国民健康保険事業基金

この基金は、国民健康保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高632,076千円に前年度繰越額から94,224千円を基金に積み立てたため、令和3年度末現在高は726,300千円となっている。

ス 介護給付費準備基金

この基金は、介護保険事業の健全な運営に資するため設置された基金である。前年度末現在高256,997千円に前年度繰越金と基金利息から44,110千円を積み立てたため、令和3年度末現在高は301,107千円となっている。

8 基金運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている定額資金を運用する基金の運用状況については、関係書類をもとに審査を行った。その結果は、前掲基金のア 物品調達基金からス 介護給付費準備基金のとおりであり、基金運用状況を示す書類の計数は正確で、その設置目的に沿って、適正に運用されていると認めた。

一般会計・特別会計 別表

令和3年度 歳入歳出決算総括表（決算総括額）	・・・・・・・・	別表 1
令和3年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）	・・・・・・・・	別表 2
令和3年度 一般会計及び特別会計実質収支・単年度収支表	・・・・・・・・	別表 3
令和3年度 一般会計款別予算決算対照表（歳入）	・・・・・・・・	別表 4
令和3年度 一般会計款別予算決算対照表（歳出）	・・・・・・・・	別表 5
令和3年度 特別会計予算決算対照表	・・・・・・・・	別表 6
一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表	・・・・・・・・	別表 7
一般会計款別決算年度比較表（歳入）	・・・・・・・・	別表 8
一般会計款別決算年度比較表（歳出）	・・・・・・・・	別表 9
特別会計款別歳入歳出決算比較表	・・・・・・・・	別表 10

令和3年度 歳入歳出決算総括表(決算総括額)

区分 会計別	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引額	備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	円
一 般 会 計	29,007,993,730	70.9	27,958,552,720	71.0	1,049,441,010	うち基金繰入額 44,150,729
特 別 会 計	11,915,848,621	29.1	11,423,024,744	29.0	492,823,877	
国民健康保険	5,115,078,740	12.5	4,982,126,408	12.7	132,952,332	
介護保険	5,143,744,876	12.6	4,985,214,649	12.7	158,530,227	
後期高齢者医療	704,494,637	1.7	700,295,886	1.8	4,198,751	
公園墓地整備事業	21,883,438	0.1	2,893,313	0.0	18,990,125	
産業団地整備事業	930,646,930	2.3	752,494,488	1.9	178,152,442	
合 計	40,923,842,351	100.0	39,381,577,464	100.0	1,542,264,887	

別表 2

令和3年度 歳入歳出

会計別	区分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	控除額の内訳
一 般 会 計		29,007,993,730	210,000,000	産業団地特別 会計から繰入
特 別 会 計		11,915,848,621	1,334,778,009	
国民健康保険		5,115,078,740	379,069,851	一般会計から繰入
介護保険		5,143,744,876	781,102,592	一般会計から繰入
後期高齢者医療		704,494,637	174,605,566	一般会計から繰入
公園墓地整備事業		21,883,438	0	
産業団地整備事業		930,646,930	0	
合 計		40,923,842,351	1,544,778,009	

別表 3

令和3年度 一般会計及び

会 計 別	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
一 般 会 計	30,603,509,000	29,007,993,730	27,958,552,720	1,049,441,010
特 別 会 計	11,920,303,000	11,915,848,621	11,423,024,744	492,823,877
国民健康保険	5,145,622,000	5,115,078,740	4,982,126,408	132,952,332
介護保険	5,111,656,000	5,143,744,876	4,985,214,649	158,530,227
後期高齢者医療	708,379,000	704,494,637	700,295,886	4,198,751
公園墓地整備事業	24,000,000	21,883,438	2,893,313	18,990,125
産業団地整備事業	930,646,000	930,646,930	752,494,488	178,152,442
合 計	42,523,812,000	40,923,842,351	39,381,577,464	1,542,264,887

決算総括表(純計決算額)

(単位 円)

総 額	歳 出			歳入歳出差引額	
	重複計算控除額	控除額の内訳			差引純歳出額
27,958,552,720	1,334,778,009	国民健康保険へ繰出 379,069,851	介護保険へ繰出 781,102,592	26,623,774,711	2,174,219,019
		後期高齢者医療へ繰出 174,605,566	産業団地整備事業へ繰出 0		
11,423,024,744	210,000,000			11,213,024,744	△ 631,954,132
4,982,126,408	0			4,982,126,408	△ 246,117,519
4,985,214,649	0			4,985,214,649	△ 622,572,365
700,295,886	0			700,295,886	△ 170,406,815
2,893,313	0			2,893,313	18,990,125
752,494,488	210,000,000	一般会計へ繰出		542,494,488	388,152,442
39,381,577,464	1,544,778,009			37,836,799,455	1,542,264,887

特別会計実質収支・単年度収支表

(単位 円)

翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
継続費 逓次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計		
0	79,794,000	0	79,794,000	969,647,010	287,335,918
0	23,520,000	0	23,520,000	469,303,877	△ 629,902,620
0	0	0	0	132,952,332	17,975,560
0	0	0	0	158,530,227	94,661,592
0	0	0	0	4,198,751	1,491,268
0	0	0	0	18,990,125	6,266,387
0	23,520,000	0	23,520,000	154,632,442	△ 750,297,427
0	103,314,000	0	103,314,000	1,438,950,887	△ 342,566,702

別表 4

令和3年度 一般会計款別予算決算対照表(歳入)

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収納率 (%)	構成比 (%)
05 市 税	6,620,300,000	6,957,880,917	6,767,894,671	102.2	97.3	23.3
10 地 方 譲 与 税	154,200,000	164,652,000	164,652,000	106.8	100.0	0.6
15 利 子 割 交 付 金	5,000,000	5,099,000	5,099,000	102.0	100.0	0.0
16 配 当 割 交 付 金	37,000,000	51,622,000	51,622,000	139.5	100.0	0.2
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	64,000,000	60,958,000	60,958,000	95.2	100.0	0.2
18 法 人 事 業 税 交 付 金	86,000,000	90,796,000	90,796,000	105.6	100.0	0.3
19 地 方 消 費 税 交 付 金	1,026,000,000	1,026,241,000	1,026,241,000	100.0	100.0	3.5
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	69,000,000	70,902,780	70,902,780	102.8	100.0	0.2
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
26 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000,000	23,613,078	23,613,078	102.7	100.0	0.1
30 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	33,660,000	33,660,000	33,660,000	100.0	100.0	0.1
33 地 方 特 例 交 付 金	282,186,000	287,695,000	287,695,000	102.0	100.0	1.0
35 地 方 交 付 税	4,311,719,000	4,334,379,000	4,334,379,000	100.5	100.0	14.9
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	5,543,000	5,543,000	92.4	100.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	90,846,000	95,573,477	95,449,827	105.1	99.9	0.3
50 使 用 料 及 び 手 数 料	286,495,000	327,750,768	288,640,988	100.7	88.1	1.0
55 国 庫 支 出 金	4,617,092,000	4,223,252,467	4,223,252,467	91.5	100.0	14.6
60 県 支 出 金	2,391,017,000	1,652,173,622	1,652,173,622	69.1	100.0	5.7
65 財 産 収 入	29,620,000	52,156,756	52,156,756	176.1	100.0	0.2
70 寄 附 金	6,526,107,000	6,496,817,110	6,496,817,110	99.6	100.0	22.4
75 繰 入 金	553,683,000	254,150,729	254,150,729	45.9	100.0	1.0
80 繰 越 金	1,023,654,000	1,023,654,092	1,023,654,092	100.0	100.0	3.5
85 諸 収 入	570,330,000	623,220,784	610,742,610	107.1	98.0	2.1
90 市 債	1,796,600,000	1,387,900,000	1,387,900,000	77.3	100.0	4.8
合 計	30,603,509,000	29,249,691,580	29,007,993,730	94.8	99.2	100.0

別表 5

令和3年度 一般会計款別予算決算対照表(歳出)

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)	構成比 (%)
05 議 会 費	157,122,000	154,835,138	0	2,286,862	98.5	0.6
10 総 務 費	6,119,565,000	5,647,722,009	4,592,000	467,250,991	92.3	20.2
15 民 生 費	8,109,883,000	7,633,537,848	84,222,000	392,123,152	94.1	27.3
20 衛 生 費	2,818,642,000	2,619,869,176	0	198,772,824	92.9	9.4
25 労 働 費	84,271,000	82,970,601	0	1,300,399	98.5	0.3
30 農 林 水 産 業 費	2,039,091,000	1,275,741,834	735,767,000	27,582,166	62.6	4.6
35 商 工 費	957,404,000	876,725,337	3,100,000	77,578,663	91.6	3.1
40 土 木 費	2,327,945,000	1,935,736,703	365,541,000	26,667,297	83.2	6.9
45 消 防 費	788,353,000	769,921,436	0	18,431,564	97.7	2.7
50 教 育 費	2,230,420,000	1,999,452,213	163,650,000	67,317,787	89.6	7.2
55 災 害 復 旧 費	4,400,000	3,009,100	0	1,390,900	68.4	0.0
60 公 債 費	1,959,250,000	1,958,950,687	0	299,313	100.0	7.0
65 諸 支 出 金	3,000,463,000	3,000,080,638	0	382,362	100.0	10.7
90 予 備 費	6,700,000	0	0	6,700,000	0.0	-
合 計	30,603,509,000	27,958,552,720	1,356,872,000	1,288,084,280	91.4	100.0

令和3年度 特別会計予算決算対照表

歳入

区分 会計別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	収納率 (%)
国民健康保険	5,145,622,000	5,339,242,838	5,115,078,740	99.4	95.8
介護保険	5,111,656,000	5,157,030,653	5,143,744,876	100.6	99.7
後期高齢者医療	708,379,000	709,687,351	704,494,637	99.5	99.3
公園墓地整備事業	24,000,000	21,930,938	21,883,438	91.2	99.8
産業団地整備事業	930,646,000	930,646,930	930,646,930	100.0	100.0
合計	11,920,303,000	12,158,538,710	11,915,848,621	100.0	98.0

歳出

区分 会計別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	5,145,622,000	4,982,126,408	0	163,495,592	96.8
介護保険	5,111,656,000	4,985,214,649	0	126,441,351	97.5
後期高齢者医療	708,379,000	700,295,886	0	8,083,114	98.9
公園墓地整備事業	24,000,000	2,893,313	0	21,106,687	12.1
産業団地整備事業	930,646,000	752,494,488	23,520,000	154,631,512	80.9
合計	11,920,303,000	11,423,024,744	23,520,000	473,758,256	95.8

一般会計・特別会計歳入歳出決算年度別比較表

(単位 円・%)

年度別 会計別	令和元年度		令和2年度		令和3年度					
	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入 決算額	対前年度		歳出 増減額	対前年度 比率	
						増減額	比率			
一般会計	23,173,670,686	22,585,451,391	31,709,645,980	30,685,991,888	29,007,993,730	△ 2,701,652,250	91.5	27,958,552,720	△ 2,727,439,168	91.1
特別会計	11,480,130,416	11,255,970,153	12,568,707,744	11,469,501,247	11,915,848,621	△ 652,859,123	94.8	11,423,024,744	△ 46,476,503	99.6
国民健康保険	5,245,329,386	5,111,810,616	5,050,550,387	4,935,573,615	5,115,078,740	64,528,353	101.3	4,982,126,408	46,552,793	100.9
介護保険	4,926,569,931	4,850,452,798	5,026,663,756	4,962,795,121	5,143,744,876	117,081,120	102.3	4,985,214,649	22,419,528	100.5
後期高齢者医療	662,410,612	659,407,091	700,123,862	697,416,379	704,494,637	4,370,775	100.6	700,295,886	2,879,507	100.4
公園墓地整備事業	14,666,576	3,145,737	15,432,539	2,708,801	21,883,438	6,450,899	141.8	2,893,313	184,512	106.8
産業団地整備事業	631,153,911	631,153,911	1,775,937,200	871,007,331	930,646,930	△ 845,290,270	52.4	752,494,488	△ 118,512,843	86.4
合計	34,653,801,102	33,841,421,544	44,278,353,724	42,155,493,135	40,923,842,351	△ 3,354,511,373	92.4	39,381,577,464	△ 2,773,915,671	93.4

別表 8

一般会計款別決算年度比較表(歳入)

(単位 円・%)

年度別 款 別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 市 税	7,150,941,165	30.9	6,944,202,969	21.9	6,767,894,671	23.3	97.5
10 地 方 譲 与 税	160,396,015	0.7	162,211,000	0.5	164,652,000	0.6	101.5
15 利 子 割 交 付 金	5,983,000	0.0	6,367,000	0.0	5,099,000	0.0	80.1
16 配 当 割 交 付 金	38,743,000	0.2	35,727,000	0.1	51,622,000	0.2	144.5
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,718,000	0.1	41,427,000	0.1	60,958,000	0.2	147.1
18 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0.0	49,079,000	0.1	90,796,000	0.3	185.0
19 地 方 消 費 税 交 付 金	785,737,000	3.4	948,958,000	3.0	1,026,241,000	3.5	108.1
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,929,685	0.2	64,010,888	0.2	70,902,780	0.2	110.8
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,947,977	0.1	9,746	0.0	0	0.0	皆減
26 環 境 性 能 割 交 付 金	9,281,000	0.0	18,732,922	0.1	23,613,078	0.1	126.1
30 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	34,236,000	0.1	34,236,000	0.1	33,660,000	0.1	98.3
33 地 方 特 例 交 付 金	131,034,000	0.6	42,425,000	0.1	287,695,000	1.0	678.1
35 地 方 交 付 税	3,540,370,000	15.3	3,727,550,000	11.8	4,334,379,000	14.9	116.3
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,654,000	0.0	5,322,000	0.0	5,543,000	0.0	104.2
45 分 担 金 及 び 負 担 金	148,594,552	0.6	85,214,138	0.3	95,449,827	0.3	112.0
50 使 用 料 及 び 手 数 料	286,273,551	1.2	286,758,815	0.9	288,640,988	1.0	100.7
55 国 庫 支 出 金	2,358,696,749	10.2	7,944,472,310	25.1	4,223,252,467	14.6	53.2
60 県 支 出 金	1,524,521,314	6.6	1,543,541,228	4.9	1,652,173,622	5.7	107.0
65 財 産 収 入	12,244,135	0.1	13,523,976	0.0	52,156,756	0.2	385.7
70 寄 附 金	2,076,062,828	9.0	5,414,818,988	17.1	6,496,817,110	22.4	120.0
75 繰 入 金	1,720,518,893	7.4	918,150,914	2.9	254,150,729	1.0	27.7
80 繰 越 金	388,587,367	1.7	588,219,295	1.9	1,023,654,092	3.5	174.0
85 諸 収 入	549,800,455	2.4	766,195,791	2.4	610,742,610	2.1	79.7
90 市 債	2,135,400,000	9.2	2,068,492,000	6.5	1,387,900,000	4.8	67.1
合 計	23,173,670,686	100.0	31,709,645,980	100.0	29,007,993,730	100.0	91.5

別表 9

一般会計款別決算年度比較表(歳出)

(単位 円・%)

年度別 款 別	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比率
05 議 会 費	159,697,098	0.7	146,718,284	0.5	154,835,138	0.6	105.5
10 総 務 費	3,056,106,028	13.5	9,442,374,630	30.8	5,647,722,009	20.2	59.8
15 民 生 費	7,513,451,367	33.3	6,744,882,767	22.0	7,633,537,848	27.3	113.2
20 衛 生 費	1,938,856,056	8.6	2,142,870,176	7.0	2,619,869,176	9.4	122.3
25 労 働 費	129,400,576	0.6	148,126,789	0.5	82,970,601	0.3	56.0
30 農 林 水 産 業 費	1,122,929,850	5.0	1,200,267,507	3.9	1,275,741,834	4.6	106.3
35 商 工 費	429,427,227	1.9	1,045,656,099	3.4	876,725,337	3.1	83.8
40 土 木 費	1,362,341,829	6.0	1,630,780,199	5.3	1,935,736,703	6.9	118.7
45 消 防 費	796,298,502	3.5	811,288,138	2.6	769,921,436	2.7	94.9
50 教 育 費	2,084,745,697	9.2	2,769,207,633	9.0	1,999,452,213	7.2	72.2
55 災 害 復 旧 費	8,148,860	0.0	0	0.0	3,009,100	0.0	皆増
60 公 債 費	1,794,660,855	8.0	1,835,314,540	6.0	1,958,950,687	7.0	106.7
65 諸 支 出 金	2,189,387,446	9.7	2,768,505,126	9.0	3,000,080,638	10.7	108.4
90 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
合 計	22,585,451,391	100.0	30,685,991,888	100.0	27,958,552,720	100.0	91.1

特別会計款別歳入

事業別	款	歳入				
		令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	対前年度	
					増減額	比率
国民健康保険	国民健康保険税	1,012,808,448	978,081,790	964,313,269	△ 13,768,521	98.6
	一部負担金	0	0	0	0	-
	使用料及び手数料	454,603	410,745	372,532	△ 38,213	90.7
	国庫支出金	0	7,512,000	697,000	△ 6,815,000	9.3
	療養給付費交付金	0	0	0	0	-
	前期高齢者交付金	0	0	0	0	-
	県支出金	3,620,649,792	3,542,596,107	3,648,269,317	105,673,210	103.0
	共同事業交付金	0	0	0	0	-
	財産収入	43,359	57,733	67,905	10,172	117.6
	繰入金	380,360,811	379,416,715	379,069,851	△ 346,864	99.9
繰越金	211,896,912	133,518,770	114,976,772	△ 18,541,998	86.1	
諸収入	19,115,461	8,956,527	7,312,094	△ 1,644,433	81.6	
	合計	5,245,329,386	5,050,550,387	5,115,078,740	64,528,353	101.3
介護保険	保険料	1,069,451,280	1,056,169,835	1,075,082,206	18,912,371	101.8
	使用料及び手数料	79,920	67,900	74,700	6,800	110.0
	国庫支出金	1,118,979,352	1,159,101,107	1,208,517,282	49,416,175	104.3
	支払基金交付金	1,231,401,638	1,253,959,000	1,279,843,413	25,884,413	102.1
	県支出金	686,505,563	706,631,000	723,387,000	16,756,000	102.4
	財産収入	13,074	22,979	27,897	4,918	121.4
	繰入金	732,547,670	773,605,018	781,102,592	7,497,574	101.0
	繰越金	86,890,801	76,117,133	63,868,635	△ 12,248,498	83.9
	諸収入	700,633	989,784	11,841,151	10,851,367	1,196.3
	合計	4,926,569,931	5,026,663,756	5,143,744,876	117,081,120	102.3
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	479,070,755	519,484,356	526,120,564	6,636,208	101.3
	使用料及び手数料	42,956	31,673	36,599	4,926	115.6
	繰入金	166,833,565	176,365,822	174,605,566	△ 1,760,256	99.0
	繰越金	15,985,142	3,003,521	2,707,483	△ 296,038	90.1
	諸収入	478,194	1,238,490	1,024,425	△ 214,065	82.7
		合計	662,410,612	700,123,862	704,494,637	4,370,775
公園墓地	使用料及び手数料	5,027,200	3,911,700	9,159,700	5,248,000	234.2
	繰越金	9,639,376	11,520,839	12,723,738	1,202,899	110.4
	諸収入	0	0	0	0	-
		合計	14,666,576	15,432,539	21,883,438	6,450,899
産業団地	財産収入	435,122,050	1,740,004,200	25,717,061	△ 1,714,287,139	1.5
	繰入金	27,431,861	35,933,000	0	△ 35,933,000	皆減
	市債	168,600,000	0	0	0	-
	繰越金	0	0	904,929,869	904,929,869	皆増
	諸収入	0	0	0	0	-
		合計	631,153,911	1,775,937,200	930,646,930	△ 845,290,270

歳出決算比較表

(単位 円・%)

款	歳 出			対前年度	
	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	比率
総務費	65,966,718	70,790,198	72,160,323	1,370,125	101.9
保険給付費	3,452,999,945	3,376,974,559	3,493,156,003	116,181,444	103.4
後期高齢者支援金等	0	0	0	0	-
前期高齢者納付金等	0	0	0	0	-
老人保健拠出金	0	0	0	0	-
介護納付金	0	0	0	0	-
共同事業拠出金	0	0	0	0	-
国民健康保険事業費納付金	1,320,811,424	1,311,670,828	1,256,156,707	△ 55,514,121	95.8
保健事業費	39,928,334	32,266,836	37,588,100	5,321,264	116.5
基金積立金	179,842,206	111,004,610	94,224,000	△ 16,780,610	84.9
諸支出金	52,261,989	32,866,584	28,841,275	△ 4,025,309	87.8
予備費				0	-
合 計	5,111,810,616	4,935,573,615	4,982,126,408	46,552,793	100.9
総務費	119,598,763	119,151,078	120,137,342	986,264	100.8
保険給付費	4,390,568,856	4,514,596,865	4,537,766,435	23,169,570	100.5
地域支援事業費	249,530,561	251,859,356	260,478,030	8,618,674	103.4
基金積立金費	71,122,834	55,124,302	44,109,617	△ 11,014,685	80.0
諸支出金	19,631,784	22,063,520	22,723,225	659,705	103.0
予備費	0	0	0	0	-
合 計	4,850,452,798	4,962,795,121	4,985,214,649	22,419,528	100.5
総務費	24,901,340	24,669,524	20,936,577	△ 3,732,947	84.9
後期高齢者医療広域連合納付金	634,381,701	672,074,945	678,814,417	6,739,472	101.0
諸支出金	124,050	671,910	544,892	△ 127,018	81.1
予備費	0	0	0	0	-
合 計	659,407,091	697,416,379	700,295,886	2,879,507	100.4
公園墓地整備費	3,145,737	2,708,801	2,893,313	184,512	106.8
予備費	0	0	0	0	-
合 計	3,145,737	2,708,801	2,893,313	184,512	106.8
産業団地整備費	631,153,911	702,125,562	542,494,488	△ 159,631,074	77.3
諸支出金	0	0	210,000,000	210,000,000	皆増
公債費	0	168,881,769	0	△ 168,881,769	皆減
合 計	631,153,911	871,007,331	752,494,488	△ 118,512,843	86.4